

平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3014 03		
基 本 事 項	事務事業名	自立支援医療支給事業(更生・精神通院)		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 自立支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先	048 - 982 - 9530
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者自立支援法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営			
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予算 科目	事業名	自立支援医療給付事業	
		大柱	みんなが支えあう障害者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計	
		中柱	保健・医療サービスの充実			款	民生費	
	小柱	医療サービス体制の充実		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費			
個別計画の 位置付け	計画名	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		前年度の事務事業 有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301403			
事 目	対 象 (誰を、何を)	身体障がい者・精神障がい者		手 段 (どのような事業 を行うのか)	更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。 精神通院医療は、県主体の事業であるが申請交付事務を市が行う。			
	意 図 (対象にどのよ うな状態に なってほしい のか)	対象年齢	00 99 全年齢		事務事業を取巻く 環境の変化・ 実施上の課題	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年度から自立支援医療として自己負担の仕組みが変わった。また、3障害一元化により、更生医療、精神通院医療、育成医療の手続きの仕組み等が一歩化された。		
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	650203	自立支援医療(更生医療)の給付申請		650205	自立支援医療(精神通院)申請		
事業関連ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/9,815,53.html						

区分	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度			平成21年度	平成22年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	6,351	24,942	30,596	26,393	1,451	25,102	25,102	
	② 人件費	正職員直接投入人員	0.21人	0.25人	0.25人	0.18人	-0.07人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,207	27,266	32,942	27,992	726	26,701	26,701	
資 源	⑥ 国庫支出金	3,302	12,422	14,064	13,186	764	12,541	12,541	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	0	1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	712	6,231	7,032	6,593	362	6,270	6,270	
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4	0	1/4	1/4	
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,193	8,613	11,846	8,213	-400	7,890	7,890	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 指 標	区 分	指 標 名 (上段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい者数	人	1425	1,475	1,539	1,595	1,655
		身体障害者手帳所持者数		1,415	1,479	1,535		
	②	精神障がい者数	人	150	142	168	204	228
		精神保健福祉手帳所持者数		132	158	180		
活 動 指 標	①	更生医療給付者数	人	18	20	20	20	20
		年度中に決定した人数		18	20	19		
	②	レセプト件数	件	100	170	190	200	200
		年度中に支給した件数		161	199	220		
③	精神通院医療進申請等進達件数	件	400	450	500	500	500	
	埼玉県に進達した件数		440	576	640			
成 果 指 標	①	更生医療給付費総額	円	4,500,000	20,573,000	28,128,000	25,083,000	25,083,000
		年間更生医療公費給付総額		6,338,409	24,927,431	26,372,303		
	②	精神通院医療受給者数	人	500	500	500	520	530
		受給者証発行件数		490	464	519		

業 績 評 価	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション 現状成果水準・コスト改善の取組を 今後も維持・発展
	活動結果	③ 精神通院医療進申請等進達件数 増加することが良いとされる指標	110.00% ★★★★★ 達成された	128.00% ★★★★★ 達成された	128.00% ★★★★★ 達成された	
	成果結果	② 精神通院医療受給者数 増加することが良いとされる指標	98.00% ★★★★★ 概ね達成された	92.80% ★★★★★ 概ね達成された	103.80% ★★★★★ 達成された	
	効率性	単位 当たり コスト ③ 精神通院医療進申請等進達件数	トータルコスト×1,000円 円/件	平成19年度 47,338	平成20年度 43,738 ↑	
備 考	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)	-7.60%	コストが若干減少 している		
備 考	説明	障害者自立支援法の成立に伴い、更生医療および精神通院医療は、自立支援医療として平成18年4月から再編され、精神通院医療受給者数は伸びている。				

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	市の関与の 妥当性	受益者負担の 妥当性
	特定の個人又は集団に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事 業 性 評 価	区分	評価	評価判断理由
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり
目的 (対象・手段)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	障害者自立支援法に基づく事務であり、対象、手段は法に基づくものである。
有 効 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	法に基づき、意図は妥当である。
	成果向上 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医療機関からの案内も確実にされれば、今後も手続きされる方が増加すると見込まれる。
効 率 性	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいやすく、社会参加を支援する。また、医療費負担の軽減を図り、医療を受けやすくする。
	コスト改善の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	自立支援法の施行による制度改正のため、事務が増加した。更に平成19年度から、じん臓障がいの医療扶助費(生活保護受給者分)が自立支援医療で対応することに改正されたため、直接事業費が激増した。また平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は、1/2から1/4となった。
備 考	受益者負担 の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	自立支援法の施行により、平成18年4月から自立支援医療として、自己負担が原則1割となり、所得に応じた月額上限が設定された。

改 革 改 善	これまでの事業の改善状況とその内容	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 改善した事項は、ない
	ニーズ等の状況と課題	医療費負担を軽減したい。
	今後の改革改善策	
	改革改善により期待される効果	

事業の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	平成21年6月26日	一 次 (事 後) 評 価 責 任 者	関根 勇
二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する	
	説明		
二 次 評 価 日			